



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 太陽誘電株式会社
コード番号 6976 URL <http://www.tv-top.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 綿貫 英治
問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部部長 (氏名) 横田 年昭

TEL 03-3832-0101
平成27年6月29日

定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	227,095	9.1	13,153	15.8	15,653	28.4	10,919	56.2
26年3月期	208,222	7.9	11,358	134.2	12,192	71.3	6,989	274.3

(注) 包括利益 27年3月期 23,421百万円 (68.5%) 26年3月期 13,897百万円 (13.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	92.74	85.51	7.8	6.1	5.8
26年3月期	59.38	58.09	5.7	5.1	5.5

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 7百万円 26年3月期 24百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	265,454	150,856	56.7	1,278.07
26年3月期	247,596	128,556	51.8	1,090.26

(参考) 自己資本 27年3月期 150,489百万円 26年3月期 128,375百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	24,896	△20,964	△21,249	41,476
26年3月期	29,724	△18,947	8,404	54,611

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	1,177	16.8	1.0
27年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	1,177	10.8	0.8
28年3月期(予想)	—	5.00	—	10.00	15.00		14.7	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	120,000	14.1	10,000	305.0	10,000	183.5	6,500	794.4	55.20
通期	244,000	7.4	19,000	44.5	19,000	21.4	12,000	9.9	101.91

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	120,481,395 株	26年3月期	120,481,395 株
② 期末自己株式数	27年3月期	2,734,253 株	26年3月期	2,733,602 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	117,747,471 株	26年3月期	117,710,712 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	206,149	15.2	1,573	△43.8	9,289	158.9	8,072	189.0
26年3月期	178,893	5.4	2,797	—	3,587	—	2,792	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	68.56	63.19
26年3月期	23.73	23.20

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	186,442	45.9	85,769	45.9	85,541	45.9	726.49	
26年3月期	184,494	42.0	77,638	42.0	77,467	42.0	657.91	

(参考) 自己資本 27年3月期 85,541百万円 26年3月期 77,467百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
なお、連結業績予想に関する事項は3ページをご参照ください。
決算説明会にて使用した資料等については、開催後速やかに当社のホームページに掲載する予定です。

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標	5
(3) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19
5. その他	19
(1) 生産、受注及び販売の実績	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）における当社グループを取り巻く経営環境は、世界経済の一部に緩やかな動きが見られるものの、米国や欧州などの主要先進国が堅調に推移しているため、世界経済全体では回復しつつあるという状況で推移いたしました。

当社グループは、成長戦略と構造改革を両輪とした収益改善策を実施しております。成長戦略については、成長機器であるスマートフォンなどに対し、競争優位性のあるスーパーハイエンド商品の販売拡大を図っています。子会社である太陽誘電モバイルテクノロジー株式会社では、平成26年7月に東京都青梅市に本社を移転して通信デバイスの増産体制を構築しております。また、コンデンサを製造している子会社の新潟太陽誘電株式会社では、平成27年12月に新工場の竣工を予定しております。さらに、自動車電装や産業機器、ヘルスケア、環境・エネルギー市場を注力すべき市場と位置付け、高信頼性商品の販売推進、システムソリューション提案の強化、商流の拡大と多角化に努めてまいりました。一方、構造改革については、ミニカンパニー制による純利益管理や継続的な体質改善など、損益分岐点の改善に向けた取り組みを実施しております。

当連結会計年度の連結売上高は2,270億95百万円（前年同期比9.1%増）、営業利益は131億53百万円（前年同期比15.8%増）、経常利益は156億53百万円（前年同期比28.4%増）、当期純利益は109億19百万円（前年同期比56.2%増）となりました。

当連結会計年度における期中平均の為替レートは1米ドル108.42円と前年同期の平均為替レートである1米ドル99.61円と比べ8.81円の円安となりました。

製品別の売上高は次のとおりであります。

[コンデンサ]

積層セラミックコンデンサが含まれます。

当連結会計年度は、民生機器向け、情報機器向け、通信機器向け、自動車・産業機器向けの売上が前年同期比で増加したことにより、売上高は1,129億3百万円（前年同期比8.3%増）となりました。

[フェライト及び応用製品]

メタル系パワーインダクタ「MCOIL™（エムコイル）」、巻線インダクタ、積層チップインダクタなどの各種インダクタ商品が含まれます。

当連結会計年度は、民生機器向けの売上が前年同期比で減少したものの、情報機器向け、通信機器向け、自動車・産業機器向けの売上が前年同期比で増加したことにより、売上高は418億34百万円（前年同期比20.4%増）となりました。

[複合デバイス]

モバイル通信用デバイス（SAW/FBAR）、電源モジュール、高周波モジュール、部品内蔵配線板「EOMIN™（イオミン）」などが含まれます。

当連結会計年度は、電源モジュール、高周波モジュールの売上が前年同期比で減少したものの、モバイル通信用デバイス（SAW/FBAR）の売上が前年同期比で増加したことにより、売上高495億10百万円（前年同期比16.8%増）となりました。

[その他電子部品]

エネルギーデバイスなどが含まれます。

当連結会計年度の売上高は42億78百万円（前年同期比19.0%減）となりました。

[記録製品]

CD-R、DVD-R/DVD+R、BD-Rが含まれます。

当連結会計年度の売上高は128億59百万円（前年同期比9.6%減）となりました。

[その他]

主なものは関係会社における実装事業で、当連結会計年度の売上高は57億8百万円（前年同期比22.3%減）となりました。

②次期の見通し

平成28年3月期の連結業績見通しは次のとおりです。(前年同期比)

	第2四半期連結累計期間	通期
売上高	1,200億円(14.1%増)	2,440億円(7.4%増)
営業利益	100億円(305.0%増)	190億円(44.5%増)
経常利益	100億円(183.5%増)	190億円(21.4%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	65億円(794.4%増)	120億円(9.9%増)

平成28年3月期の市場環境は、スマートフォンなどの成長機器の市場拡大と高機能化がさらに進むことにより、高付加価値商品である当社グループのスーパーハイエンド商品群の採用が進むと想定しています。こうした需要の増加に対応するため、コンデンサやインダクタ、モバイル通信用デバイス(SAW/FBAR)などの生産体制を強化し、販売拡大を目指します。また、産業機器や自動車市場などを注力すべき市場と位置づけており、さらなる商品ラインアップの強化と販売体制の拡充に取り組んでまいります。

なお、期中平均の為替レート的前提は1米ドル118円としております。

※ 将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている業績予想は、将来に関する現在入手可能な情報に基づく予測が含まれております。さまざまな潜在的リスクや不確定要因により、実際の業績が記載された予想数値と大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析
キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,724	24,896	△4,827
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,947	△20,964	△2,017
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,404	△21,249	△29,653
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,165	4,182	2,017
現金及び現金同等物の増減額	21,346	△13,135	△34,481
現金及び現金同等物の期首残高	33,280	54,611	21,331
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△15	—	15
現金及び現金同等物の期末残高	54,611	41,476	△13,135

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは248億96百万円の収入(前年同期比16.2%減)となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益149億15百万円、減価償却費218億13百万円、売上債権の増加額63億72百万円、たな卸資産の増加額41億37百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは209億64百万円の支出(前年同期比10.6%増)となりました。主な要因は、固定資産の取得による支出187億80百万円、投資有価証券の取得による支出27億49百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは212億49百万円の支出(前年同期は84億4百万円の収入)となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出124億94百万円、社債の償還による支出80億円であります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に対して131億35百万円減少し、414億76百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	57.4	49.9	51.1	51.8	56.7
時価ベースの自己資本比率(%)	59.3	49.7	61.9	60.5	77.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.9	10.8	3.3	2.5	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	51.5	13.7	34.3	49.1	55.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。ただし、無利息の転換社債型新株予約権付社債については対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元の充実を経営の最重要課題のひとつと位置づけており、自己株式の取得等も含めた総還元性向30%を目標としております。しかしながら、現在は安定的かつ持続的な収益体質の構築、ならびに財務体質の改善が必要な段階と認識しており、平成27年3月期の1株当たり配当金につきましては、年10円(中間配当金5円、期末配当金5円)を継続いたします。

安定的かつ持続的な収益体質の構築、ならびにネットキャッシュプラスなどの財務体質改善が見込まれたのちに株主への利益還元を充実させていくという方針に基づき、平成28年3月期の1株当たり配当金は、年15円(中間配当金5円、期末配当金10円)を予定しております。

なお、当社は取締役会決議による中間配当を行うことができる旨を定めており、中間配当及び期末配当の年2回配当を基本的な方針として考えております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営理念は、「従業員の幸福」、「地域社会への貢献」、「株主に対する配当責任」の3原則を実践することです。経営姿勢につきましてはグローバルな観点で社会性、公益性、公共性を全うし、事業を継続的に発展させていくことが会社の社会的責任であり、経営の使命と考えております。

当社のビジョンは、さまざまなステークホルダーにとって「パートナー」として信頼され、感動を与えられる企業となることです。お客様に対しては、「顧客第一主義」のもと、求められる製品を適正な品質と価格で、必要な量を必要なタイミングでお届けできる体制を構築し、お客様のニーズに沿った商品開発と事業展開を進めております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標

当社グループは、成長戦略と体質改善を両輪とした収益改善策を推し進めております。成長戦略としては、スマートフォンなどに代表される成長機器に向け、顧客が求める強い商品力を持ったスーパーハイエンド商品をタイムリーに提案してまいります。また、自動車電装や産業機器、ヘルスケア、環境エネルギーといった注力すべき市場への販売拡大を図り、企業価値向上に努めております。

さらに、財務体質の改善と資産効率向上にも継続的に取り組んでおります。目標とする経営指標としては、キャッシュ・フロー経営を重視し、早期にネットキャッシュをプラスにするとともに、10%以上の連結株主資本利益率を目指してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、製品別に下記の対策を講じ、収益性と財務体質の改善に努めております。

①コンデンサ

スマートフォンなどの成長機器に向け、積層セラミックコンデンサの超小型品、超低背品や各サイズにおける最先端商品であるスーパーハイエンド商品を強化し、需要拡大にあわせた体制を整備してまいります。また、自動車電装や産業機器、ヘルスケア、環境エネルギーといった注力すべき市場に対しては、高品質・高信頼の商品ラインアップを強化してまいります。100 μ F以上の大容量ゾーンにおいては、電解コンデンサ市場へ積極的に展開することで、積層セラミックコンデンサ市場の拡大を促進し、さらなる成長を目指してまいります。一方、生産体制においては、引き続き国内で生産しているハイエンド商品の海外展開を加速し、海外拠点の最大活用を図るとともに、国内外すべての生産拠点において高効率生産に努めてまいります。また、スマートフォンなどの成長機器や自動車電装などの注力市場における需要拡大に対応した生産体制の構築を図ってまいります。

②フェライト及び応用製品

積層チップインダクタや巻線インダクタにおいては、これまで以上にお客さまのニーズに沿ったスーパーハイエンド商品の展開を加速してまいります。とくに、パワーインダクタに関しては、より一層の小型大電流を可能としたメタル系新材料を採用した「MCOIL™(エムコイル)」の商品ラインアップ強化を行い、戦略的な市場投入および生産能力の拡大を行ってまいります。また、高周波積層High-Qチップインダクタおよび超小型積層チップインダクタはラインアップ拡充を図ります。一方、生産体制については、コンデンサと同様、海外拠点の最大活用と国内外すべての生産拠点において高効率生産に努めてまいります。また、スマートフォンなどの成長機器や自動車電装などの注力市場における需要拡大に対応した生産体制の構築を図ってまいります。

③複合デバイス

SAW/FBAR技術を核とした高周波事業の展開、当社グループオリジナル技術から生まれた部品内蔵配線板「EOMINT™(イオミン)」を用いたスーパーハイエンド商品の積極的な市場投入、ならびにエネルギー市場に向けた回生システム等の電源事業の強化を図ってまいります。なお、モバイル通信デバイス(SAW/FBAR)につきましては、次世代通信方式のメインであるLTEの普及に伴う搭載点数の増加に対応した生産体制の構築に努めてまいります。

④その他電子部品

エネルギーデバイスについては、先端技術分野における用途開発、エネルギー分野への拡販を展開してまいります。大型のリチウムイオンキャパシタでは、主に高信頼性市場に向けたマーケティング活動を継続しております。これらの活動を加速するため、平成26年11月にエルナー株式会社と資本業務提携を締結し、共同開発・生産、資材調達協力などを推進します。今後も市場における競争力の向上と事業拡大に努めてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内外の諸情勢を考慮し、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	59,250	46,709
受取手形及び売掛金	43,012	55,773
商品及び製品	14,179	15,564
仕掛品	13,457	16,014
原材料及び貯蔵品	9,927	12,555
繰延税金資産	460	1,179
その他	3,793	7,455
貸倒引当金	△322	△281
流動資産合計	143,759	154,971
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	70,723	73,929
機械装置及び運搬具	226,115	240,195
工具、器具及び備品	20,257	21,569
土地	7,697	8,635
建設仮勘定	4,481	8,123
減価償却累計額	△234,877	△254,745
有形固定資産合計	94,397	97,708
無形固定資産		
のれん	600	-
その他	811	715
無形固定資産合計	1,412	715
投資その他の資産		
投資有価証券	4,859	9,071
退職給付に係る資産	11	22
繰延税金資産	906	927
その他	2,576	2,398
貸倒引当金	△325	△360
投資その他の資産合計	8,027	12,058
固定資産合計	103,837	110,482
資産合計	247,596	265,454

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,597	23,899
1年内償還予定の社債	8,000	-
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	365	-
短期借入金	10,623	12,366
1年内返済予定の長期借入金	12,472	5,269
未払金	6,430	11,435
未払法人税等	1,159	1,708
繰延税金負債	695	788
賞与引当金	2,746	3,249
役員賞与引当金	74	109
その他	7,226	7,892
流動負債合計	68,392	66,719
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	20,096	20,082
長期借入金	21,861	16,569
繰延税金負債	5,144	6,290
役員退職慰労引当金	117	129
退職給付に係る負債	1,936	2,872
その他	1,491	1,934
固定負債合計	50,647	47,878
負債合計	119,040	114,597
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,557	23,557
資本剰余金	41,495	41,495
利益剰余金	73,597	83,339
自己株式	△3,412	△3,413
株主資本合計	135,236	144,978
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	979	2,125
繰延ヘッジ損益	△31	7
為替換算調整勘定	△7,774	3,774
在外子会社の退職給付債務等調整額	△34	△396
その他の包括利益累計額合計	△6,860	5,511
新株予約権	170	227
少数株主持分	9	139
純資産合計	128,556	150,856
負債純資産合計	247,596	265,454

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	208,222	227,095
売上原価	160,640	174,347
売上総利益	47,582	52,748
販売費及び一般管理費	36,223	39,595
営業利益	11,358	13,153
営業外収益		
受取利息	278	334
受取配当金	80	84
持分法による投資利益	24	7
為替差益	1,321	2,134
助成金収入	181	787
生命保険配当金	77	70
その他	239	386
営業外収益合計	2,203	3,805
営業外費用		
支払利息	510	324
社債利息	73	61
支払補償費	155	201
社債発行費	60	-
休止固定資産減価償却費	398	343
その他	171	373
営業外費用合計	1,369	1,304
経常利益	12,192	15,653
特別利益		
固定資産売却益	23	34
事業譲渡益	-	102
その他	0	2
特別利益合計	24	139
特別損失		
固定資産除売却損	281	460
減損損失	622	94
投資有価証券評価損	134	1
事業構造改善費用	862	320
その他	162	0
特別損失合計	2,064	878
税金等調整前当期純利益	10,152	14,915
法人税、住民税及び事業税	2,495	3,520
法人税等調整額	679	359
法人税等合計	3,175	3,880
少数株主損益調整前当期純利益	6,977	11,035
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△12	115
当期純利益	6,989	10,919

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,977	11,035
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	417	1,146
繰延ヘッジ損益	△46	39
為替換算調整勘定	6,571	11,563
在外子会社の退職給付債務等調整額	△22	△362
その他の包括利益合計	6,920	12,386
包括利益	13,897	23,421
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,910	23,291
少数株主に係る包括利益	△12	129

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,557	41,484	67,803	△3,564	129,280
当期変動額					
剰余金の配当			△1,176		△1,176
当期純利益			6,989		6,989
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		11		154	165
連結範囲の変動			△18		△18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	11	5,793	151	5,956
当期末残高	23,557	41,495	73,597	△3,412	135,236

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	在外子会社の退職給付債務等調整額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	562	14	△14,346	△11	△13,781	274	40	115,814
当期変動額								
剰余金の配当								△1,176
当期純利益								6,989
自己株式の取得								△3
自己株式の処分								165
連結範囲の変動								△18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	417	△46	6,571	△22	6,920	△103	△31	6,785
当期変動額合計	417	△46	6,571	△22	6,920	△103	△31	12,741
当期末残高	979	△31	△7,774	△34	△6,860	170	9	128,556

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,557	41,495	73,597	△3,412	135,236
当期変動額					
剰余金の配当			△1,177		△1,177
当期純利益			10,919		10,919
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	9,742	△0	9,741
当期末残高	23,557	41,495	83,339	△3,413	144,978

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	在外子会社の退職給付債務等調整額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	979	△31	△7,774	△34	△6,860	170	9	128,556
当期変動額								
剰余金の配当								△1,177
当期純利益								10,919
自己株式の取得								△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,146	39	11,548	△362	12,372	56	129	12,558
当期変動額合計	1,146	39	11,548	△362	12,372	56	129	22,300
当期末残高	2,125	7	3,774	△396	5,511	227	139	150,856

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,152	14,915
減価償却費	20,750	21,813
減損損失	622	94
事業構造改善費用	862	320
事業譲渡損益(△は益)	-	△102
のれん償却額	600	600
負ののれん償却額	△10	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	88	△36
賞与引当金の増減額(△は減少)	△247	487
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△0	34
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△10	9
受取利息及び受取配当金	△359	△419
支払利息	510	324
社債利息	73	61
持分法による投資損益(△は益)	△24	△7
固定資産除売却損益(△は益)	258	426
助成金収入	-	△691
投資有価証券評価損益(△は益)	134	1
売上債権の増減額(△は増加)	2,082	△6,372
たな卸資産の増減額(△は増加)	△108	△4,137
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,970	63
その他	△220	575
小計	33,184	27,966
利息及び配当金の受取額	344	424
利息の支払額	△605	△447
事業構造改善費用の支払額	△862	△118
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△2,336	△2,928
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,724	24,896
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△16,875	△18,780
固定資産の売却による収入	74	75
投資有価証券の取得による支出	△37	△2,749
定期預金の増減額(△は増加)	△2,223	35
投資有価証券の売却による収入	121	253
事業譲渡による収入	-	262
助成金の受取額	-	691
その他投資の取得による支出	-	△1,007
その他	△6	253
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,947	△20,964

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△9,903	1,093
長期借入れによる収入	5,000	-
長期借入金の返済による支出	△4,929	△12,494
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債の償還による支出	-	△365
社債の償還による支出	-	△8,000
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	20,071	-
自己株式の取得による支出	△3	△0
配当金の支払額	△1,175	△1,174
リース債務の返済による支出	△655	△308
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,404	△21,249
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,165	4,182
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	21,346	△13,135
現金及び現金同等物の期首残高	33,280	54,611
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△15	-
現金及び現金同等物の期末残高	54,611	41,476

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

① 連結の範囲に関する事項

連結子会社は30社(全子会社)であり、主要な会社は次の通りであります。

台湾太陽誘電股份有限公司、韓国太陽誘電株式会社、TAIYO YUDEN (SINGAPORE) PTE. LTD.、香港太陽誘電有限公司、TAIYO YUDEN (U.S.A.) INC.、TAIYO YUDEN (PHILIPPINES), INC.、TAIYO YUDEN (SARAWAK) SDN. BHD.、太陽誘電(廣東)有限公司、韓国慶南太陽誘電株式会社、新潟太陽誘電(株)、太陽誘電モバイルテクノロジー(株)

② 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社は1社であります。

持分法を適用していない関連会社は1社であります。

③ 会計処理基準に関する事項

イ 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

製品、商品…主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品…総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料、貯蔵品…先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ロ 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は主として定率法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社が平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、在外連結子会社は主として定額法によっております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業セグメントは、事業の性質に基づき区分しており、「電子部品事業」及び「記録製品その他事業」の2つの事業セグメントを報告セグメントとしております。

「電子部品事業」は「コンデンサ」、「フェライト及び応用製品」、「複合デバイス」及び「その他電子部品」であります。「記録製品その他事業」は主に「記録製品」及び子会社の実装事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)及び当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

当社グループの報告セグメントは、「電子部品事業」及び「記録製品その他事業」であります。が、「記録製品その他事業」の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

5 その他(1)生産、受注及び販売の状況 ④販売実績 で開示しているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位:百万円)

日本	中国	その他の国又は地域	合計
36,885	70,821	100,516	208,222

(注) 売上高は顧客の住所地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産 (単位:百万円)

日本	中国	マレーシア	その他の国又は地域	合計
52,732	15,913	13,183	12,568	94,397

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

5 その他(1)生産、受注及び販売の状況 ④販売実績 で開示しているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：百万円)

日本	中国	その他の国又は地域	合計
32,038	90,595	104,460	227,095

(注) 1. 売上高は顧客の住所地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 当連結会計年度より、韓国向け売上高の重要性が乏しくなったため、当該売上高はその他の国又は地域に含めて記載する方法に変更しております。なお、前連結会計年度については当該変更後の区分で表示しております。

(2) 有形固定資産 (単位：百万円)

日本	中国	マレーシア	その他の国又は地域	合計
53,913	16,980	14,055	12,759	97,708

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	電子部品事業	記録製品その他事業	調整額	合計
減損損失	121	500	—	622

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	電子部品事業	記録製品その他事業	調整額	合計
減損損失	84	10	—	94

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,090.26円	1,278.07円
1株当たり当期純利益金額	59.38円	92.74円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	58.09円	85.51円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	128,556	150,856
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	180	366
(うち新株予約権(百万円))	(170)	(227)
(うち少数株主持分(百万円))	(9)	(139)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	128,375	150,489
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	117,747	117,747

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	6,989	10,919
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	6,989	10,919
普通株式の期中平均株式数(千株)	117,710	117,747
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	△2	△9
(うち社債利息(税額相当分控除後)(百万円))	(△2)	(△9)
普通株式増加数(千株)	2,570	9,844
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(2,416)	(9,666)
(うち新株予約権(千株))	(153)	(177)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	2014年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債(額面総額365百万円)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の実績

①生産実績

製品区分	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
コンデンサ	105,468	56.0	114,573	53.8
フェライト及び応用製品	35,887	19.0	43,600	20.5
複合デバイス	27,639	14.7	39,270	18.4
その他電子部品	4,324	2.3	3,397	1.6
記録製品	7,326	3.9	7,382	3.5
その他	7,664	4.1	4,813	2.3
合計	188,310	100.0	213,037	100.0

(注) 1 金額は、期中の平均販売単価を用いております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注高

製品区分	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
コンデンサ	105,457	50.3	116,139	49.2
フェライト及び応用製品	35,030	16.7	43,029	18.2
複合デバイス	42,583	20.3	54,064	22.9
その他電子部品	4,942	2.4	4,302	1.8
記録製品	14,248	6.8	12,828	5.4
その他	7,349	3.5	5,708	2.4
合計	209,611	100.0	236,073	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

③受注残高

製品区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
コンデンサ	14,271	60.7	17,506	53.9
フェライト及び応用製品	4,240	18.0	5,436	16.7
複合デバイス	4,548	19.4	9,102	28.0
その他電子部品	310	1.3	334	1.0
記録製品	143	0.6	112	0.3
その他	—	—	—	—
合計	23,514	100.0	32,492	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

④販売実績

製品区分	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
コンデンサ	104,233	50.1	112,903	49.7
フェライト及び応用製品	34,745	16.7	41,834	18.4
複合デバイス	42,375	20.3	49,510	21.8
その他電子部品	5,284	2.5	4,278	1.9
記録製品	14,232	6.9	12,859	5.7
その他	7,349	3.5	5,708	2.5
合計	208,222	100.0	227,095	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

上場会社名 : 太陽誘電株式会社
 コード番号 : 6976 (東証 第一部)
 代表者 : 代表取締役社長 綿貫 英治
 問合せ窓口 : 経営戦略室 財務経理部
 TEL (03 - 3832 - 0101)

平成27年3月期 連結決算概要

(百万円未満切捨て)

[業績の概要]

科目	期 別		前連結会計年度【通期】 (25.4.1～26.3.31)		当連結会計年度【通期】 (26.4.1～27.3.31)		増減	
	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	増減率(%)		
売上高	208,222	100.0	227,095	100.0	18,872	9.1		
営業利益	11,358	5.5	13,153	5.8	1,794	15.8		
経常利益	12,192	5.9	15,653	6.9	3,461	28.4		
税引前当期純利益	10,152	4.9	14,915	6.6	4,762	46.9		
当期純利益	6,989	3.4	10,919	4.8	3,929	56.2		
包括利益	13,897	-	23,421	-	9,523	68.5		

1株当たり当期純利益	59.38 円	92.74 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	58.09 円	85.51 円

研究開発費	7,353 百万円	8,237 百万円	884百万円	12.0%
設備投資額	19,126 百万円	18,773 百万円	△352百万円	△1.8%
減価償却費	20,750 百万円	21,813 百万円	1,062百万円	5.1%

(注) 百分比は売上高比であります。

	前連結会計年度末 (26.3.31)		当連結会計年度末 (27.3.31)		増減	
	金額	増減率(%)	金額	増減率(%)		
総資産	247,596 百万円	265,454 百万円	17,857百万円	7.2		
純資産	128,556 百万円	150,856 百万円	22,300百万円	17.3		
自己資本比率	51.8 %	56.7 %	4.9ポイント	-		
1株当たり純資産	1,090.26 円	1,278.07 円	187.81	17.2		

[製品別売上高]

製品区分	前連結会計年度【通期】 (25.4.1～26.3.31)		当連結会計年度【通期】 (26.4.1～27.3.31)		増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
コンデンサ	104,233	50.1	112,903	49.7	8,670	8.3
フェライト及び応用製品	34,745	16.7	41,834	18.4	7,088	20.4
複合デバイス	42,375	20.3	49,510	21.8	7,134	16.8
その他電子部品	5,284	2.5	4,278	1.9	△1,006	△19.0
記録製品	14,232	6.9	12,859	5.7	△1,373	△9.6
その他	7,349	3.5	5,708	2.5	△1,640	△22.3
合計	208,222	100.0	227,095	100.0	18,872	9.1

TAIYO YUDEN